



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	339,744	17.4	7,202	△15.5	10,881	△20.0	7,649	△18.9
2021年3月期第3四半期	289,390	—	8,523	—	13,606	—	9,437	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,620百万円 (△18.9%) 2021年3月期第3四半期 9,395百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	137.20	—
2021年3月期第3四半期	169.33	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	239,486	67,524	28.2
2021年3月期	233,826	64,026	27.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,490百万円 2021年3月期 63,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2022年3月期	—	37.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453,000	7.1	13,400	△4.6	18,400	△7.1	12,000	△8.0	215.30

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっております。売上高の対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	56,074,000株	2021年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	308,866株	2021年3月期	338,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	55,753,571株	2021年3月期3Q	55,733,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年2月2日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いにしたがって、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2020年11月2日に行われた㈱TFモバイルソリューションズ（2021年2月1日付で当社と吸収合併。以下、「TFM」といいます。）との企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4～12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」といいます。）のワクチン接種が進み、2021年10月には緊急事態宣言が解除されましたが、依然として不透明な状況にあります。先行きについては、供給面での制約や原材料価格等の動向、変異株をはじめ感染症の再拡大等により内外経済が下振れするリスクや、金融資本市場の変動等に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、5G（第5世代移動通信システム）対応端末が徐々に普及し始めております。一方で、オンライン専用プランの提供が2021年3月に始まり、店舗の役割および競争環境に大きな変化が起こっております。第2四半期連結会計期間においては、一部通信事業者の手数料条件が改定されました。また、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れも深刻化しております。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の携帯電話等販売台数（以下、「販売台数」といいます。）は、以下の要因により303万台と前年同期を上回りました。

- イ. 前第1四半期連結会計期間（2020年4～6月）には、店舗の時短営業や休業、一部業務の取扱制限（全国的な緊急事態宣言への対応）があった影響
- ロ. 3G（第3世代移動通信システム）回線から4G・5G回線への移行および通信事業者間の競争激化
- ハ. 2020年11月にTFMを子会社化したことによる店舗数の増加

一方で、当第3四半期連結会計期間においては、端末供給不足等に伴い販売台数の伸びが鈍化しました。また、上述した一部通信事業者の手数料条件改定や、メインブランド以外の販売割合の増加もあり、前年同期と比べ当社グループの手数料収入が減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,397億44百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は72億2百万円（同15.5%減）、カード退蔵益の認識額が前年同期に比して大幅に減少した結果、経常利益は108億81百万円（同20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億49百万円（同18.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	289,218 (20.3%)	25,329 (14.1%)	25,196 (△5.6%)	339,744 (17.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,799 (△17.4%)	1,354 (△20.5%)	2,495 (△20.3%)	7,649 (△18.9%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	5,487 (△13.8%)	1,713 (△24.4%)	1 (—)	7,202 (△15.5%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上述のとおり、販売台数は前年同期に比べ上回っておりますが、手数料条件の改定等により手数料収入が減少しました。

店舗は、端末の販売に加え、各種サービスのコンテンツやスマートフォンを利用した決済サービス等、通信事業者各社が注力している非通信分野の価値提案の場としても重要な役割を担っております。また、出張販売などにより販売・サービス提供の機会を新たに創出し、お客様との接点を拡大しております。当第3四半期連結会計期間においては、当社独自商材の拡販や店頭業務の生産性向上等に取り組んだ結果、第2四半期連結会計期間と比べ営業利益が改善するなど、その効果が徐々に始まっております。

旧TFMの直営店においては、2021年7月に各種社内制度および店舗システムを統一しました。引き続き統合効果の最大化に向けた取り組みを加速してまいります。

また、当第3四半期連結会計期間において、不採算店舗の閉店または移管を行いました。

この結果、売上高は2,892億18百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億99百万円（同17.4%減）となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、旧TFMの法人販路が加わり、販売台数は前年同期を上回りました。働き方改革による積極的なICT投資に加え、感染症の影響によりテレワークに対応したスマートデバイスの需要は引き続き旺盛なもの、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れが深刻化しております。

販売費及び一般管理費については、事業規模拡大・生産性向上を目的とした人員拡充およびシステム投資等により前年同期と比べ増加しました。

このような状況下、当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM (Life Cycle Management) 事業の商材・サービスを拡充しております。また、エッジソリューションを活用したネットワークの構築、運用保守等の提案にも注力するなど、事業環境の変化にも引き続き対応しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の再卸先・顧客に対するサポート品質の向上、システム導入による業務効率化・直販営業の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、売上高は253億29百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億54百万円（同20.5%減）となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業他においては、前年同期に比べ、ギフトカードの取扱高が減少しました。全国規模の外出自粛により、高まっていたゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は落ち着きつつあります。

コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りについては、第1四半期連結会計期間において、一部商品の生産国誤表記への対応費用等を計上しましたが、取り扱い販路の拡大と商材の拡充により販売が堅調に推移しております。

その他の新規事業に関しては、子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催等に引き続き注力しました。

連結子会社である㈱クオカードでは、自治体等による医療従事者支援を中心とした特需があった前年同期に比べ、「QUOカード」の発行高が減少しました。一方で、「QUOカード」および「QUOカードPay」の加盟店は順調に拡大しております。

この結果、売上高は251億96百万円（前年同期比5.6%減）、上述したカード退蔵益が前年同期に比べ大幅に減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億95百万円（同20.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ83億32百万円増加し、1,919億44百万円となりました。これは主に商品が15億18百万円、未収入金が34億62百万円、差入保証金が75億70百万円増加し、受取手形及び売掛金が61億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億72百万円減少し、475億41百万円となりました。これは主にのれんが9億58百万円、繰延税金資産が17億93百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ56億59百万円増加し、2,394億86百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ140億45百万円増加し、1,625億20百万円となりました。これは主に1年内返済予定の借入金が90億円、カード預り金が73億74百万円増加したことによ

るものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ118億83百万円減少し、94億42百万円となりました。これは主に長期借入金が118億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億62百万円増加し、1,719億62百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34億97百万円増加し、675億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を76億49百万円計上し、剰余金の配当を41億81百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高75.0%、営業利益53.7%、経常利益59.1%、親会社株主に帰属する当期純利益63.7%で推移しております。

現段階において、2021年5月7日に公表しました通期業績予想を据え置いております。今後開示すべき事象が生じましたら適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,401	50,766
受取手形及び売掛金	22,487	16,345
商品	21,530	23,048
貯蔵品	70	80
未収入金	14,148	17,610
差入保証金	73,790	81,360
その他	2,254	2,797
貸倒引当金	△71	△65
流動資産合計	183,612	191,944
固定資産		
有形固定資産	4,487	4,116
無形固定資産		
のれん	17,835	16,876
契約関連無形資産	1,328	1,277
その他	4,366	5,429
無形固定資産合計	23,530	23,584
投資その他の資産	22,196	19,841
固定資産合計	50,214	47,541
資産合計	233,826	239,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,689	10,286
1年内返済予定の長期借入金	3,751	12,751
未払金	19,675	21,754
未払法人税等	3,966	195
賞与引当金	2,926	1,690
カード預り金	106,516	113,891
その他	1,948	1,951
流動負債合計	148,474	162,520
固定負債		
長期借入金	18,373	6,560
勤続慰労引当金	201	120
退職給付に係る負債	318	345
資産除去債務	1,980	2,005
その他	451	409
固定負債合計	21,325	9,442
負債合計	169,800	171,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,092	5,123
利益剰余金	55,739	59,207
自己株式	△312	△284
株主資本合計	63,672	67,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	247
為替換算調整勘定	14	43
その他の包括利益累計額合計	325	290
非支配株主持分	28	33
純資産合計	64,026	67,524
負債純資産合計	233,826	239,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	289,390	339,744
売上原価	241,009	286,139
売上総利益	48,381	53,604
販売費及び一般管理費	39,857	46,402
営業利益	8,523	7,202
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	—	8
カード退蔵益	4,674	3,619
その他	486	133
営業外収益合計	5,173	3,774
営業外費用		
支払利息	50	63
持分法による投資損失	35	—
その他	3	31
営業外費用合計	89	94
経常利益	13,606	10,881
特別利益		
固定資産売却益	4	25
投資有価証券売却益	78	807
受取和解金	350	—
特別利益合計	432	832
特別損失		
固定資産売却損	11	5
固定資産除却損	38	18
特別損失合計	50	24
税金等調整前四半期純利益	13,989	11,690
法人税、住民税及び事業税	3,829	2,160
法人税等調整額	710	1,875
法人税等合計	4,540	4,035
四半期純利益	9,448	7,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,437	7,649

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,448	7,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△63
退職給付に係る調整額	△90	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	29
その他の包括利益合計	△52	△34
四半期包括利益	9,395	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,384	7,614
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人取引の検討の結果、決済サービス事業他セグメントに係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、顧客に支払われる対価の検討の結果、モバイル事業セグメントにおいて、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断されたため、売上高から減額する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は21,135百万円減少、売上原価は21,121百万円減少、販売費及び一般管理費は13百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	合計
売上高				
スマートデバイス	143,866	5,579	-	149,445
プリペイドカード等	-	-	11,680	11,680
スマートデバイス関連手数料	93,634	6,743	-	100,378
プリペイドカード等販売手数料	-	-	9,921	9,921
自社ソリューションサービス	-	3,823	-	3,823
TG光・NW関連	-	5,905	-	5,905
その他	3,003	146	5,084	8,235
顧客との契約から生じる収益	240,505	22,198	26,686	289,390
その他の収益	-	-	0	0
外部顧客への売上高	240,505	22,198	26,687	289,390
セグメント利益	4,601	1,703	3,132	9,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	合計
売上高				
スマートデバイス	171,346	7,222	-	178,569
プリペイドカード等	-	-	10,665	10,665
スマートデバイス関連手数料	114,052	7,979	-	122,031
プリペイドカード等販売手数料	-	-	9,177	9,177
自社ソリューションサービス	-	4,244	-	4,244
TG光・NW関連	-	5,645	-	5,645
その他	3,819	237	5,351	9,408
顧客との契約からの生じる収益	289,218	25,329	25,194	339,742
その他の収益	-	-	2	2
外部顧客への売上高	289,218	25,329	25,196	339,744
セグメント利益	3,799	1,354	2,495	7,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高が、それぞれ「モバイル事業」で13百万円、「決済サービス事業他」で21,121百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ（2021年2月1日付で当社と吸収合併。）との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、モバイル事業においてのれんの金額を修正しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月2日に行われた株式会社TFモバイルソリューションズ(2021年2月1日付で当社と吸収合併。)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額18,020百万円は、会計処理の確定により941百万円減少し、17,078百万円となっております。のれんの減少は、契約関連無形資産が1,357百万円増加し、繰延税金資産が415百万円減少したことによるものであります。

また、前連結会計年度末は、のれんが921百万円、繰延税金資産が406百万円減少し、契約関連無形資産が1,328百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。